

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月15日
上場取引所 大

上場会社名 日本パワーファスニング株式会社
 コード番号 5950 URL <http://www.jpfn-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 土肥 雄治
 (氏名) 藤井 武
 TEL 06-6442-0951
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	8,448	△20.4	△311	—	△386	—	△646	—
20年12月期	10,609	△3.1	280	△9.0	141	△43.0	△28	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△36.29	—	△14.7	△3.0	△3.7
20年12月期	△1.62	—	△0.6	1.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 △0百万円 20年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	12,798	4,744	32.2	231.55
20年12月期	13,410	5,112	35.0	263.31

(参考) 自己資本 21年12月期 4,127百万円 20年12月期 4,695百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	117	56	452	1,460
20年12月期	530	△308	△184	839

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00	35	—	0.7
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00 ～2.00	0.00 ～2.00		—	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,600	18.9	40	—	0	—	△50	—	△2.81
通期	10,000	18.4	290	—	200	—	50	—	2.81

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名)) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 18,688,540株 20年12月期 18,688,540株
- ② 期末自己株式数 21年12月期 865,354株 20年12月期 856,927株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	6,325	△19.2	△319	—	△371	—	△721	—
20年12月期	7,833	△3.5	140	59.7	64	299.5	22	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	△40.48	—
20年12月期	1.26	1.25

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	9,631	4,157	43.2	233.27
20年12月期	10,448	4,790	45.8	268.63

(参考)自己資本 21年12月期 4,157百万円 20年12月期 4,790百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,300	9.9	△20	—	△50	—	△60	—	△3.37
通期	7,300	15.4	160	—	100	—	40	—	2.24

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 配当予想につきましては、0円00銭～2円00銭とさせていただきます、今後の業績等を総合的に勘案した上で判断する予定であります。
2. 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、前年度に発生した米国の金融危機に端を発した世界的な経済環境の悪化に伴う輸出の停滞や国内需要の低迷により、エコ家電やエコカー等の政策効果や在庫調整の一巡により持ち直しの動きが一部で見られたものの、全体の景気は非常に厳しい状況で推移いたしました。

当社グループに関連が深い建築市場や自動車・家電市場におきましても、それらの影響を大きく受け、当社グループ製品の需要は低調なまま推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは総合ファスニングメーカーとして、作業性、耐久性、耐震性、そして環境保全に適合する付加価値の高い製品の開発・販売に取り組み、また、収益改善のために中国現地法人への生産移管等の原価低減策や早期退職優遇制度等の固定費削減策を実施いたしました。新たな事業活動に関しましては、中国での住宅建築事業や豊岡工場での太陽電池パネル組立事業のための基盤整備を行いました。

以上のような事業活動の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は8,448百万円（前期比20.4%減）、経常損益は386百万円の損失（前期は141百万円の経常利益）となり、遊休土地の売却益等の特別利益がありましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴うたな卸資産評価損90百万円及び早期退職に伴う特別退職金103百万円の発生や繰延税金資産の見直しを行ったこと等により646百万円の当期純損失（前期は28百万円の当期純損失）となりました。

(事業の種類別セグメント情報について)

《建築用ファスナー及びツール関連事業》

当事業の主力市場である新設住宅の着工につきましては、個人の住宅購入意欲の減退等により、前年度に比べ27%減という極めて低い水準で推移しました。このような環境のもと、当社グループは主力製品であるドリルねじ及び石膏ボード用特殊ねじのシェア拡大を目指し、全社的な拡販活動を行い、生産・物流体制の再構築等の原価低減活動を行ってまいりました。そのほか、販路拡大を目指し、大幅に施工性を改善したアンカーを新しい梱包形態で発売いたしました。しかしながら、業績におきましては市場の悪化を補うことが出来ず、外部売上高は6,322百万円（前期比19.7%減）となり、営業損益は230百万円の損失（前期は181百万円の営業利益）となりました。

《自動車・家電等部品関連事業》

自動車業界並びに家電業界におきましても、世界的な経済環境の悪化等により国内の自動車生産台数は前年度比で31%減少となり、当事業関連の製品需要も大きく影響を受けました。

このような需要減に対して、新規製品の受注活動を強化するとともに品質向上や原価低減等の活動を行いました。しかしながら、外部売上高は2,116百万円（前期比22.3%減）となり、営業損益は16百万円の損失（前期は172百万円の営業利益）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、景気の一部に持ち直し傾向があるものの、引き続き、企業業績の低迷、雇用環境の悪化、為替相場の変動等の不安要素は存在しており、今後も厳しい事業環境が続くものと予想されます。

「建築用ファスナー及びツール関連事業」につきましては、長期的にも市場拡大が望めない中、現場に密着した営業活動を積極的に行い、中国現地法人を含めた生産・物流体制の再構築を行い、良質で信頼性のある製品・サービスを提供してまいります。また、新たに開始する太陽光関連事業につきましては、初期流動から本格生産に至る生産対応を確実に遂行してまいります。

「自動車・家電等部品関連事業」につきましては、政府の景気対策により回復しつつあるものの先行き不安も残りますので、生産・販売体制の見直し等収益の確保に注力し、また、内需拡大が期待できる中国市場への拡販を進めてまいります。

なお、次期の連結業績につきましては、売上高10,000百万円、経常利益200百万円、当期純利益50百万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりです。

前連結会計年度末と比較し、総資産は611百万円減少の12,798百万円となりました。これは生産調整によるたな卸資産の圧縮等が主な要因であります。

負債につきましては、主に買掛債務の減少等により、負債合計は同比243百万円減少の8,054百万円となりました。純資産につきましては、当期純損失の計上等により、純資産合計は同比368百万円減少の4,744百万円となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ621百万円増の1,460百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、キャッシュ・フローは117百万円の収入（前期は530百万円の収入）となりました。これは減価償却費等の非資金項目の戻し入れやたな卸資産の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、キャッシュ・フローは56百万円の収入（前期は308百万円の支出）となりました。これは主に遊休土地の売却収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、キャッシュ・フローは452百万円の収入（前期は184百万円の支出）となりました。これは主に少数株主からの増資払い込みやセール・アンド・リースバックによる収入等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 3月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期
自己資本比率（％）	39.7	39.3	36.6	35.0	32.2
時価ベースの自己資本比率（％）	42.0	37.4	23.7	14.6	14.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	24.0	21.1	-	9.9	47.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.4	3.2	-	6.3	1.5

(注)・自己資本比率：自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書に計上されている支払利息を使用しております。

なお、平成19年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、表示しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の充実をはかりつつ、株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を重要施策のひとつとして考えております。

内部留保金につきましては、将来の企業価値増大のための事業投資に充てる方針とし、それにより生み出される収益は株主の皆様へ還元できるものと考えております。また、状況に応じ自己株式の取得を行い、資本効率の改善に努めてまいります。

なお、当期の配当は誠に遺憾ながら無配となる予定であります。

また、次期の配当は年間2円（期末配当2円）を目標としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当決算短信発表日現在において当社が判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

主要販売市場の動向について

当社グループの業績は主要販売分野である住宅業界、建設業界、自動車業界並びに家電業界等の市場動向の影響を大きく受けます。

当社グループといたしましては、各市場動向に対する情報収集の強化及び柔軟な対応をはかるとともに、各市場でのシェア拡大に努めてまいります。

他社との競合状況について

当社グループの属する工業用ファスナー（ねじ、ばね等）分野の製造業者は国内に多数存在しており、ねじ製造業者だけで2,000社近くもあり、非常に競争の激しい業界であります。近年では台湾・中国等からの輸入品が増加し、さらに競争が激化しております。

当社グループといたしましては、独自製品の開発と価格競争力の強化等により、競合他社に対抗してまいります。

製品の品質管理について

当社グループは、製品の品質を重要視しており、主力工場においてISO9001の認証を取得する等、品質管理体制には万全を期しております。

しかしながら、当社の予測を超えた事象により製品に欠陥が生じた場合、点検や回収等に伴う費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の市況変動の影響について

当社グループは、原材料として主に鉄やステンレスの線材並びに帯鋼を使用しております。

鋼材価格の市況変動による影響を軽減するために、生産の合理化、調達先の多様化、製品価格への転嫁等を行っておりますが、市況価格が大幅に変動した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

中国での事業活動について

中国現地法人は、日本向け製品の原価低減と中国国内市場への販売拡大を目的として事業活動を行っております。しかしながら、海外での事業展開であるため、以下に掲げる諸問題が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・中国における地政学的リスク、中国における法律・税制等の改定、中国における外貨政策の動向

当社グループといたしましては、情報収集の強化及び柔軟な対応をはかることにより、リスクの軽減に努めてまいります。

依存度の高い販売先について

当社グループの主な販売先は、住宅メーカー、建材メーカー、工事店及び自動車・家電メーカーであり、そのなかで売上依存度が最も高い販売先は積水ハウス株式会社であります。

当連結会計年度における同社への売上高は2,316百万円で、当社グループ全体の売上高の27.4%を占めており、今後の同社との取引動向によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替の変動について

当社グループは中国現地法人及び米国技術提携先等から輸入を行っており、為替相場が大幅に変動した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

借入金利の変動について

当社グループは、金融機関等からの借入金にて資金調達を行っており、金利情勢が大幅に変動した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年3月30日提出）における「事業の系統図（事業の内容）及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「伸びやかで豊かな企業人を育む環境づくりを目指し、オリジナリティ溢れる技術をベースに製品を開発し、お客様の信頼を得るとともに、社会の発展に貢献する」ことを企業理念として掲げており、最適設計のファスナーとツールを提供し、住宅、建設土木、自動車・家電等の幅広い分野での組立作業の省力化によるトータルファスニングコストの低減に貢献し、日本最大の総合ファスニングメーカーを目指してまいります。

また、事業活動を通じて地球環境保全、コンプライアンスをはじめとするCSR（企業の社会的責任）を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては「ROA（総資産営業利益率）10%」を目標に掲げ、グループの効率経営の促進に取り組んでまいります。また、キャッシュ・フロー経営を重視し、営業キャッシュ・フローの安定的確保を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「収益構造の変革に向けたグループ経営体制の充実」、「原価低減による価格競争力の強化」、「強固な企業基盤の確立」を中長期の経営戦略として掲げております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき当面の重要課題として以下の3点に取り組んでまいります。

収益体質の確立

急激な市場の収縮による業績悪化に対し、中国への生産シフトを中心とした原価低減及び経費の徹底的な見直しを行い、省力化工具や環境配慮型商品等の当社グループの強みを活かした新商品を拡大させることにより、業績の回復に全力で取り組む。

新たな成長事業の確立

新たな成長事業として基盤整備を進めてきた中国での住宅建築事業及び国内での太陽電池パネル組立事業について本格活動を開始し、収益の柱として確立させる。

強固な企業基盤の確立

企業の社会的責任への積極的な取り組みとコンプライアンスも含めた内部統制システムの強化を行い、より強固な企業基盤を確立する。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特筆すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	839,061	1,460,966
受取手形及び売掛金	⁵ 2,651,873	⁵ 2,616,791
たな卸資産	2,777,180	-
商品及び製品	-	1,232,177
仕掛品	-	332,360
原材料及び貯蔵品	-	554,829
繰延税金資産	76,195	8,987
その他	703,335	588,762
貸倒引当金	13,462	11,921
流動資産合計	7,034,184	6,782,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	^{2, 4} 4,008,649	^{2, 4} 3,872,536
減価償却累計額	2,281,468	2,258,277
建物及び構築物(純額)	1,727,181	1,614,258
機械装置及び運搬具	3,372,637	3,487,491
減価償却累計額	2,142,037	2,278,612
機械装置及び運搬具(純額)	1,230,599	1,208,879
工具、器具及び備品	687,398	678,198
減価償却累計額	590,397	572,313
工具、器具及び備品(純額)	97,000	105,885
土地	^{2, 3, 4} 2,054,928	^{2, 3, 4} 1,780,215
リース資産	-	29,938
減価償却累計額	-	4,330
リース資産(純額)	-	25,607
建設仮勘定	110,969	107,010
有形固定資産合計	5,220,680	4,841,856
無形固定資産	134,047	118,685
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 629,282	^{1, 2} 768,216
長期貸付金	2,750	2,250
繰延税金資産	161,826	80,390
その他	260,246	228,353
貸倒引当金	32,324	23,839
投資その他の資産合計	1,021,780	1,055,371
固定資産合計	6,376,508	6,015,913
資産合計	13,410,692	12,798,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,889,949	1,571,785
短期借入金	² 2,537,123	² 2,358,868
1年内返済予定の長期借入金	² 1,257,764	² 809,246
未払金	301,173	216,798
リース債務	-	41,778
未払法人税等	24,517	26,375
賞与引当金	22,484	7,390
設備関係支払手形	73,764	32,115
その他	258,946	261,981
流動負債合計	6,365,723	5,326,340
固定負債		
長期借入金	² 1,469,605	² 2,251,621
リース債務	-	66,649
繰延税金負債	-	39,165
再評価に係る繰延税金負債	³ 191,276	³ 191,276
退職給付引当金	236,804	147,308
役員退職慰労引当金	34,108	31,652
その他	322	322
固定負債合計	1,932,117	2,727,995
負債合計	8,297,840	8,054,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,888,916	1,888,916
利益剰余金	462,083	284,942
自己株式	148,740	149,579
株主資本合計	4,752,259	4,004,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,524	33,938
繰延ヘッジ損益	11,226	-
土地再評価差額金	³ 36,463	³ 60,906
為替換算調整勘定	1,734	27,788
評価・換算差額等合計	57,022	122,634
少数株主持分	417,614	617,503
純資産合計	5,112,852	4,744,532
負債純資産合計	13,410,692	12,798,868

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	10,609,187	8,448,974
売上原価	³ 7,982,795	^{1, 3} 6,642,235
売上総利益	2,626,391	1,806,738
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 2,346,382	^{2, 3} 2,118,348
営業利益又は営業損失()	280,009	311,609
営業外収益		
受取利息	1,387	1,432
受取配当金	5,730	5,321
為替差益	-	12,356
助成金収入	-	15,183
作業屑売却収入	36,093	-
その他	19,899	14,615
営業外収益合計	63,110	48,909
営業外費用		
支払利息	83,906	79,384
売上割引	6,355	4,478
為替差損	51,547	-
手形売却損	10,632	5,979
休止固定資産減価償却費	40,474	25,827
持分法による投資損失	-	629
その他	8,797	7,737
営業外費用合計	201,714	124,037
経常利益又は経常損失()	141,405	386,737
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 56,193
退職給付制度一部終了益	-	26,598
国庫補助金等受入額	75,920	-
その他	-	⁷ 14,581
特別利益合計	75,920	97,373
特別損失		
特別退職金	-	103,533
たな卸資産評価損	-	¹ 90,947
減損損失	⁶ 5,191	⁶ 1,046
固定資産圧縮損	⁵ 75,920	-
たな卸資産処分損	13,872	-
投資有価証券売却損	13,188	-
その他	⁸ 5,421	⁸ 12,201
特別損失合計	113,594	207,728
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	103,731	497,092
法人税、住民税及び事業税	49,063	6,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
法人税等調整額	36,342	157,193
法人税等合計	85,406	163,818
少数株主利益又は少数株主損失()	47,213	13,998
当期純損失()	28,888	646,912

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,550,000	2,550,000
当期末残高	2,550,000	2,550,000
資本剰余金		
前期末残高	1,893,103	1,888,916
当期変動額		
自己株式の処分	4,186	-
当期変動額合計	4,186	-
当期末残高	1,888,916	1,888,916
利益剰余金		
前期末残高	537,550	462,083
当期変動額		
剰余金の配当	35,645	35,663
土地再評価差額金の取崩	-	24,443
当期純損失()	28,888	646,912
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	40,007
持分法適用会社の減少に伴う減少額	10,933	-
当期変動額合計	75,466	747,026
当期末残高	462,083	284,942
自己株式		
前期末残高	153,205	148,740
当期変動額		
自己株式の取得	11,718	838
自己株式の処分	16,183	-
当期変動額合計	4,465	838
当期末残高	148,740	149,579
株主資本合計		
前期末残高	4,827,447	4,752,259
当期変動額		
剰余金の配当	35,645	35,663
土地再評価差額金の取崩	-	24,443
当期純損失()	28,888	646,912
自己株式の取得	11,718	838
自己株式の処分	11,997	-
持分法適用会社の減少に伴う減少額	10,933	-
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	40,007
当期変動額合計	75,188	747,865
当期末残高	4,752,259	4,004,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,137	80,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,387	114,463
当期変動額合計	37,387	114,463
当期末残高	80,524	33,938
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	15,273	11,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,499	11,226
当期変動額合計	26,499	11,226
当期末残高	11,226	-
土地再評価差額金		
前期末残高	36,463	36,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	24,443
当期変動額合計	-	24,443
当期末残高	36,463	60,906
為替換算調整勘定		
前期末残高	233,898	1,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	235,632	29,523
当期変動額合計	235,632	29,523
当期末残高	1,734	27,788
評価・換算差額等合計		
前期末残高	242,498	57,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	299,520	179,656
当期変動額合計	299,520	179,656
当期末残高	57,022	122,634
少数株主持分		
前期末残高	404,738	417,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,876	199,888
当期変動額合計	12,876	199,888
当期末残高	417,614	617,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,474,684	5,112,852
当期変動額		
剰余金の配当	35,645	35,663
土地再評価差額金の取崩	-	24,443
当期純損失()	28,888	646,912
自己株式の取得	11,718	838
自己株式の処分	11,997	-
持分法適用会社の減少に伴う減少額	10,933	-
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	40,007
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	286,644	379,545
当期変動額合計	361,832	368,319
当期末残高	5,112,852	4,744,532

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	103,731	497,092
減価償却費	438,805	415,478
のれん償却額	8,853	3,758
減損損失	5,191	1,046
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,485	3,051
特別退職金	-	103,533
退職給付制度一部終了益	-	26,598
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,639	62,897
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,829	2,456
受取利息及び受取配当金	7,117	6,753
支払利息	83,906	79,384
持分変動損益(は益)	-	6,105
為替差損益(は益)	115,102	17,145
持分法による投資損益(は益)	-	629
投資有価証券売却益	195	1,230
投資有価証券売却損	13,235	-
投資有価証券評価損益(は益)	2,278	1,625
会員権評価損	1,777	910
固定資産売却損益(は益)	0	56,020
固定資産除却損	3,167	22,479
たな卸資産評価損	-	90,947
たな卸資産処分損	13,872	-
売上債権の増減額(は増加)	114,496	40,586
たな卸資産の増減額(は増加)	92,069	538,090
未収入金の増減額(は増加)	219,122	156,932
仕入債務の増減額(は減少)	63,232	320,937
未払消費税等の増減額(は減少)	34,333	17,060
その他	34,637	126,223
小計	694,161	311,828
利息及び配当金の受取額	7,121	6,757
利息の支払額	80,008	83,456
確定拠出年金制度移行に伴う支払額	32,825	-
特別退職金の支払額	-	102,583
法人税等の支払額	57,666	15,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	530,782	117,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,000	-
定期預金の解約による収入	6,000	-
投資有価証券の取得による支出	54,364	8,962
投資有価証券の売却による収入	32,158	4,350
有形固定資産の取得による支出	323,877	353,953
有形固定資産の売却による収入	9,494	410,825
無形固定資産の取得による支出	774	1,801
子会社株式の取得による支出	-	7,637
国庫補助金等による収入	23,960	11,200
貸付金の回収による収入	500	500
差入保証金の差入による支出	2,457	477
差入保証金の解約による収入	1,214	465
会員権の売却による収入	4,438	2,295
会員権の取得による支出	8,000	-
その他	5,306	221
投資活動によるキャッシュ・フロー	308,400	56,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	57,000	170,000
長期借入れによる収入	850,000	1,740,000
長期借入金の返済による支出	634,142	1,406,502
社債の償還による支出	300,000	-
ストックオプションの行使による収入	11,997	-
少数株主からの払込みによる収入	-	250,000
自己株式の取得による支出	11,718	838
配当金の支払額	35,645	35,663
少数株主への配当金の支払額	7,700	3,300
セール・アンド・リースバックによる収入	-	109,853
リース債務の返済による支出	-	30,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,208	452,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,664	4,790
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,491	621,904
現金及び現金同等物の期首残高	842,553	839,061
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 839,061	¹ 1,460,966

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数..... 5 社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>近江ニスコ工業(株)</p> <p>ジェイ・ピー・エフ・テクノサービス(株)</p> <p>蘇州強力五金有限公司</p> <p>蘇州強力電鍍有限公司</p> <p>蘇州強力住宅組件有限公司</p> <p>蘇州強力住宅組件有限公司については、当連結会計年度において当社100%出資子会社として新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数..... 5 社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>近江ニスコ工業(株)</p> <p>ジェイ・ピー・エフ・テクノサービス(株)</p> <p>蘇州強力五金有限公司</p> <p>蘇州強力電鍍有限公司</p> <p>蘇州強力住宅組件有限公司</p> <p>ジェイ・ピー・エフ・テクノサービス(株)については、平成21年12月31日付で解散しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称</p> <p>太倉舒平展工貿有限公司</p> <p>太倉舒平展工貿有限公司については、当連結会計年度において実質支配力が増したため子会社に含めておりますが、同社は連結財務諸表に与える重要性が低いいため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社数... 1 社</p> <p>持分法適用会社の名称</p> <p>太倉華陽房地產開發有限公司</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用会社でありました東海パワーファスニング(株)は、当連結会計年度において持分比率が減少したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>太倉華陽房地產開發有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用関連会社数... 1 社</p> <p>持分法適用会社の名称</p> <p>太倉華陽房地產開發有限公司</p> <p>(2)持分法非適用関連会社数... 1 社</p> <p>持分法非適用会社の名称</p> <p>太倉舒平展工貿有限公司</p> <p>太倉舒平展工貿有限公司については、当連結会計年度において実質支配力が増したため子会社に含めておりますが、同社は連結財務諸表に与える重要性が低いいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>近江ニスコ工業(株)の決算日は3月31日ですが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ. 時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は以下の方法によっております。</p> <p>建物(附属設備を除く)</p> <p>イ. 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ロ. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法</p> <p>ハ. 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法</p> <p>上記以外の有形固定資産</p> <p>イ. 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ロ. 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法</p> <p>在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に規定する償却方法により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失及び経常損失がそれぞれ41,733千円増加し、税金等調整前当期純損失が132,681千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は以下の方法によっております。</p> <p>建物(附属設備を除く)</p> <p>イ. 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ロ. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法</p> <p>ハ. 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法</p> <p>上記以外の有形固定資産</p> <p>イ. 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ロ. 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法</p> <p>在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度税制改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、当連結会計年度から機械装置の耐用年数を見直した結果、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益及び</p>

含めて計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が11,789千円、それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。

セグメント情報に与える影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）
同左

リース資産

当社及び国内連結子会社は以下の方法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、個別判定による貸倒見積相当額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結子会社である近江ニスコ工業㈱は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しており、退職給付引当金の計上は行っておりません。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社である近江ニスコ工業㈱は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しており、退職給付引当金の計上は行っておりません。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、当社の早期退職優遇制度により大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」の大量退職に該当すると判断し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、退職給付制度一部終了益として特別利益に26,598千円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....通貨スワップ、金利スワップ ヘッジ対象.....外貨建輸入予定取引、借入金 ヘッジ方針 取締役会の決議を経て、為替及び金利の変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップについては、ヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、為替変動による相関関係は確保されているのでヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>金利スワップについては、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、原則として発生年度より5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生時の損益として処理しております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これに伴う当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、期首の利益剰余金が40,007千円減少しております。なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,737,268千円、310,342千円、729,569千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>50,364千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	50,364千円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>50,364千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	50,364千円																												
投資有価証券	50,364千円																																
投資有価証券	50,364千円																																
<p>2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>963,838千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,308,462</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>213,192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,485,493</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>341,310千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>802,456</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>982,809</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,126,575</td> </tr> </table>	建物及び構築物	963,838千円	土地	1,308,462	投資有価証券	213,192	合計	2,485,493	短期借入金	341,310千円	1年内返済予定長期借入金	802,456	長期借入金	982,809	合計	2,126,575	<p>2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,001,565千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,614,407</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>288,395</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,904,368</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>390,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>205,714</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,469,725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,065,787</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,001,565千円	土地	1,614,407	投資有価証券	288,395	合計	2,904,368	短期借入金	390,348千円	1年内返済予定長期借入金	205,714	長期借入金	1,469,725	合計	2,065,787
建物及び構築物	963,838千円																																
土地	1,308,462																																
投資有価証券	213,192																																
合計	2,485,493																																
短期借入金	341,310千円																																
1年内返済予定長期借入金	802,456																																
長期借入金	982,809																																
合計	2,126,575																																
建物及び構築物	1,001,565千円																																
土地	1,614,407																																
投資有価証券	288,395																																
合計	2,904,368																																
短期借入金	390,348千円																																
1年内返済予定長期借入金	205,714																																
長期借入金	1,469,725																																
合計	2,065,787																																
<p>3. 土地の再評価</p> <p>平成12年3月31日付で「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>その再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」に規定する土地の価額を算出する方法と同様の方法を採用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における再評価を行った事業用土地の時価は再評価後の帳簿価額を427,212千円下回っております。</p>	<p>3. 土地の再評価</p> <p>平成12年3月31日付で「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>その再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」に規定する土地の価額を算出する方法と同様の方法を採用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における再評価を行った事業用土地の時価は再評価後の帳簿価額を407,717千円下回っております。</p>																																
<p>4. 圧縮記帳</p> <p>各科目に含まれている国庫補助金等による圧縮記帳の控除額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>51,680千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24,240千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	51,680千円	土地	24,240千円	<p>4. 圧縮記帳</p> <p>同左</p>																												
建物及び構築物	51,680千円																																
土地	24,240千円																																
<p>5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該手形の金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>140,767千円</td> </tr> </table>	受取手形	140,767千円	<p>5. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該手形の金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>81,763千円</td> </tr> </table>	受取手形	81,763千円																												
受取手形	140,767千円																																
受取手形	81,763千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																	
	1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 41,733千円 特別損失 90,947																																	
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与・給与手当 788,939千円 賞与引当金繰入額 11,737 荷具・運賃 300,211 賃借料 178,793 減価償却費 53,493 退職給付費用 51,498 役員退職慰労引当金繰入額 9,566	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 賞与・給与手当 732,565千円 賞与引当金繰入額 1,167 荷具・運賃 249,883 賃借料 173,390 減価償却費 48,785 退職給付費用 44,673 役員退職慰労引当金繰入額 8,063																																	
3. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、158,468千円であります。	3. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、124,443千円であります。																																	
	4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 56,193千円																																	
5. 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 51,680千円 土地 24,240																																		
6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。	6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">兵庫県 豊岡市</td> <td>遊休 (生産設備)</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,088千円</td> </tr> <tr> <td>遊休 (旧保養所)</td> <td>土地</td> <td>1,467千円</td> </tr> <tr> <td>大阪府 豊能郡</td> <td>遊休 (倉庫)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>1,046千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">茨城県 筑西市</td> <td rowspan="2">遊休 (生産設備)</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>930千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>31千円</td> </tr> <tr> <td>滋賀県 野洲市</td> <td>遊休 (生産設備)</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>627千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県 豊岡市	遊休 (生産設備)	機械装置及び運搬具	1,088千円	遊休 (旧保養所)	土地	1,467千円	大阪府 豊能郡	遊休 (倉庫)	建物及び構築物	1,046千円	茨城県 筑西市	遊休 (生産設備)	機械装置及び運搬具	930千円	工具・器具及び備品	31千円	滋賀県 野洲市	遊休 (生産設備)	機械装置及び運搬具	627千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 豊岡市</td> <td>遊休 (旧保養所)</td> <td>土地</td> <td>1,046千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県 豊岡市	遊休 (旧保養所)	土地	1,046千円
場所	用途	種類	減損損失																															
兵庫県 豊岡市	遊休 (生産設備)	機械装置及び運搬具	1,088千円																															
	遊休 (旧保養所)	土地	1,467千円																															
大阪府 豊能郡	遊休 (倉庫)	建物及び構築物	1,046千円																															
茨城県 筑西市	遊休 (生産設備)	機械装置及び運搬具	930千円																															
		工具・器具及び備品	31千円																															
滋賀県 野洲市	遊休 (生産設備)	機械装置及び運搬具	627千円																															
場所	用途	種類	減損損失																															
兵庫県 豊岡市	遊休 (旧保養所)	土地	1,046千円																															
(経緯) 土地においては遊休状態であり、地価が下落しているため、また、それ以外の資産においては今後の使用見込みがなくなり遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	(経緯) 上記の資産は遊休状態であり、地価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																																	
(グルーピングの方法) 資産のグルーピングは事業区分ごとに行っており、遊休資産については個別物件単位で行っております。	(グルーピングの方法) 同左																																	
(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地においては不動産鑑定評価に準ずる方法に基づいて、それ以外の資産においては売却見込額により評価しております。	(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地においては不動産鑑定評価に準ずる方法に基づいて評価しております。																																	

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	7. その他の特別利益の内訳は次のとおりであります。 持分変動益 6,105千円 貸倒引当金戻入益 5,776 受取和解金 2,700
8. その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 2,278千円 会員権評価損 1,777 貸倒引当金繰入額 1,366	8. その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 千円 無形固定資産 9,191 投資有価証券評価損 1,625 会員権評価損 910 貸倒引当金繰入額 475

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,688	-	-	18,688
合計	18,688	-	-	18,688
自己株式				
普通株式(注)	865	83	93	856
合計	865	83	93	856

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加83千株は、70千株の取締役会決議による自己株式取得と13千株の単元未
満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少93千株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	35,645	2	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	35,663	利益剰余金	2	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,688	-	-	18,688
合計	18,688	-	-	18,688
自己株式				
普通株式(注)	856	8	-	865
合計	856	8	-	865

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	35,663	2	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 839,061千円	現金及び預金勘定 1,460,966千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 839,061	現金及び現金同等物 1,460,966

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	建築用ファスナー及びツール関連事業 (千円)	自動車・家電等部品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,874,108	2,723,538	10,597,647	11,540	10,609,187
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	71,665	156,594	228,259	(228,259)	-
計	7,945,773	2,880,132	10,825,906	(216,718)	10,609,187
営業費用	7,764,214	2,707,637	10,471,851	(142,673)	10,329,178
営業利益	181,559	172,494	354,054	(74,045)	280,009
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,373,228	2,699,820	12,073,049	1,337,642	13,410,692
減価償却費	358,304	78,229	436,533	2,271	438,805
資本的支出	266,083	79,452	345,535	700	346,235

(注) 1. 顧客マーケット及び損益集計区分に照らし、事業区分を行っています。

2. 各事業区分の主な製品

(1) 建築用ファスナー及びツール関連事業...ドリルねじ、石膏ボード用特殊ねじ、ドライウォール用特殊ねじ、ALC用特殊ねじ、木造用耐震ねじ、コンクリート用特殊ねじ、コンクリート用アンカー、あと施工アンカー、特殊ピン、特殊ネイル、座金組込ナット、住宅用締結金具、ねじ連続打込機、ガス式びょう打機

(2) 自動車・家電等部品関連事業.....座金組込ねじ、座金組込ナット、波形ばね座金、歯付き座金、一般産業用締結金具

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は94,892千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門(総務・経理部門等)に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,459,747千円の主なものは、提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 追加情報

重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に規定する償却方法により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、建築用ファスナー及びツール関連事業の営業利益は11,789千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	建築用ファスナー及びツール関連事業 (千円)	自動車・家電等部品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,322,700	2,116,718	8,439,419	9,555	8,448,974
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51,549	135,947	187,497	(187,497)	-
計	6,374,250	2,252,666	8,626,916	(177,942)	8,448,974
営業費用	6,605,002	2,269,484	8,874,487	(113,902)	8,760,584
営業損失()	230,752	16,818	247,570	(64,039)	311,609
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,530,483	2,743,057	11,273,540	1,525,327	12,798,868
減価償却費	314,015	92,476	406,492	8,985	415,478
資本的支出	327,693	56,478	384,171	10,656	394,827

(注) 1. 顧客マーケット及び損益集計区分に照らし、事業区分を行っています。

2. 各事業区分の主な製品

(1) 建築用ファスナー及びツール関連事業...ドリルねじ、石膏ボード用特殊ねじ、ドライウォール用特殊ねじ、ALC用特殊ねじ、木造用耐震ねじ、コンクリート用特殊ねじ、コンクリート用アンカー、あと施工アンカー、特殊ピン、特殊ネイル、座金組込ナット、住宅用締結金具、ねじ連続打込機、ガス式びょう打機

(2) 自動車・家電等部品関連事業.....座金組込ねじ、座金組込ナット、波形ばね座金、歯付き座金、一般産業用締結金具

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は79,423千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門(総務・経理部門等)に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,611,814千円の主なものは、提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失が、建築用ファスナー及びツール関連事業で41,525千円、自動車・家電等部品関連事業で208千円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,191,076	406,570	10,597,647	11,540	10,609,187
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,531,746	1,531,746	(1,531,746)	-
計	10,191,076	1,938,317	12,129,393	(1,520,206)	10,609,187
営業費用	9,847,324	1,913,804	11,761,129	(1,431,951)	10,329,178
営業利益	343,751	24,512	368,264	(88,254)	280,009
資産	9,903,871	2,471,849	12,375,720	1,034,971	13,410,692

(注) 1. 国又は地域の区分は、当社及び連結子会社の所在国によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は94,892千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門(総務・経理部門等)に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,459,747千円の主なものは、提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 追加情報

重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産については、改正前の法人税法に規定する償却方法により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、日本での営業利益は11,789千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,119,922	319,497	8,439,419	9,555	8,448,974
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,133,913	1,133,913	(1,133,913)	-
計	8,119,922	1,453,410	9,573,332	(1,124,357)	8,448,974
営業費用	8,406,447	1,452,840	9,859,288	(1,098,703)	8,760,584
営業利益又は 営業損失()	286,525	569	285,955	(25,654)	311,609
資産	8,706,810	2,813,298	11,520,108	1,278,760	12,798,868

- (注) 1. 国又は地域の区分は、当社及び連結子会社の所在国によっております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は79,423千円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門(総務・経理部門等)に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,611,814千円の主なものは、提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失が、日本で41,733千円増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者との取引、税効果会計関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストックオプション等関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 263円31銭	1株当たり純資産額 231円55銭
1株当たり当期純損失 1円62銭	1株当たり当期純損失 36円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,112,852	4,744,532
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	417,614	617,503
(うち少数株主持分)	(417,614)	(617,503)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,695,237	4,127,028
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,831,613	17,823,186

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純損失()(千円)	28,888	646,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	28,888	646,912
期中平均株式数(株)	17,797,669	17,826,103
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	262,826	481,041
受取手形	1,057,463	1,074,965
売掛金	987,506	925,907
商品	409,485	-
製品	986,814	-
原材料	172,416	-
商品及び製品	-	962,033
仕掛品	203,136	176,883
貯蔵品	103,424	-
原材料及び貯蔵品	-	228,141
前渡金	-	5,200
前払費用	41,539	37,501
繰延税金資産	58,968	-
未収入金	379,544	221,711
その他	62,087	93,771
貸倒引当金	7,876	7,086
流動資産合計	4,717,336	4,200,070
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,536,843	2,419,588
減価償却累計額	1,638,554	1,573,816
建物(純額)	898,289	845,772
構築物	389,589	364,551
減価償却累計額	315,100	301,939
構築物(純額)	74,489	62,611
機械及び装置	1,787,774	1,704,358
減価償却累計額	1,289,736	1,304,035
機械及び装置(純額)	498,037	400,322
車両運搬具	3,017	3,017
減価償却累計額	2,894	2,924
車両運搬具(純額)	123	93
工具、器具及び備品	579,308	563,670
減価償却累計額	517,785	493,339
工具、器具及び備品(純額)	61,522	70,331
土地	1,732,109	1,457,396
リース資産	-	14,431
減価償却累計額	-	1,872
リース資産(純額)	-	12,559

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
建設仮勘定	46,430	9,571
有形固定資産合計	3,311,002	2,858,658
無形固定資産		
特許権	3,916	2,800
意匠権	1,722	1,296
その他	13,544	4,025
無形固定資産合計	19,183	8,122
投資その他の資産		
投資有価証券	529,884	668,338
関係会社株式	1,615,726	1,738,328
出資金	20	20
長期貸付金	2,750	2,250
長期前払費用	31,814	22,899
差入保証金	44,984	44,716
会員権	110,850	109,940
繰延税金資産	86,322	-
その他	4,003	2,018
貸倒引当金	25,349	23,839
投資その他の資産合計	2,401,005	2,564,672
固定資産合計	5,731,191	5,431,453
資産合計	10,448,528	9,631,523
負債の部		
流動負債		
支払手形	723,197	518,897
買掛金	682,607	552,327
短期借入金	1,350,000	1,187,000
1年内返済予定の長期借入金	1,140,040	676,636
リース債務	-	39,563
未払金	255,344	201,497
未払費用	13,776	44,834
未払法人税等	23,333	20,442
預り金	60,260	42,522
前受収益	111	559
設備関係支払手形	58,296	30,434
その他	56,490	69,989
流動負債合計	4,363,458	3,384,704
固定負債		
長期借入金	866,644	1,655,311
リース債務	-	55,816
繰延税金負債	-	39,165

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
再評価に係る繰延税金負債	191,276	191,276
退職給付引当金	236,804	147,308
長期預り保証金	322	322
固定負債合計	1,295,047	2,089,200
負債合計	5,658,506	5,473,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金		
資本準備金	1,251,111	1,251,111
その他資本剰余金	637,805	637,805
資本剰余金合計	1,888,916	1,888,916
利益剰余金		
利益準備金	264,584	264,584
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	23,566	23,566
繰越利益剰余金	266,982	514,715
利益剰余金合計	555,133	226,564
自己株式	148,740	149,579
株主資本合計	4,845,309	4,062,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,524	33,938
繰延ヘッジ損益	11,226	-
土地再評価差額金	36,463	60,906
評価・換算差額等合計	55,287	94,845
純資産合計	4,790,021	4,157,618
負債純資産合計	10,448,528	9,631,523

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
製品売上高	6,604,975	5,430,968
商品売上高	1,207,368	879,110
その他の売上高	20,833	15,271
売上高合計	7,833,177	6,325,351
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,357,919	1,396,299
当期製品製造原価	3,006,947	2,521,363
当期製品購入高	2,040,079	1,562,063
当期商品仕入高	834,518	511,002
合計	7,239,465	5,990,728
商品及び製品期末たな卸高	1,396,299	962,033
他勘定振替高	14,987	72,325
商品及び製品売上原価	5,828,178	4,956,370
その他の原価	20,896	11,271
売上原価合計	5,849,074	4,967,642
売上総利益	1,984,102	1,357,708
販売費及び一般管理費	1,843,728	1,677,330
営業利益又は営業損失 ()	140,374	319,621
営業外収益		
受取利息	862	1,179
受取配当金	11,730	7,721
為替差益	12,222	1,482
助成金収入	-	2,188
貸倒引当金戻入額	4,864	-
その他	9,405	7,957
営業外収益合計	39,085	20,528
営業外費用		
支払利息	47,469	50,048
社債利息	4,123	-
手形売却損	10,449	5,979
休止固定資産減価償却費	40,474	7,108
その他	12,547	9,379
営業外費用合計	115,064	72,516
経常利益又は経常損失 ()	64,395	371,610

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	56,193
退職給付制度一部終了益	-	26,598
投資有価証券売却益	16,339	-
その他	-	6,476
特別利益合計	16,339	89,268
特別損失		
特別退職金	-	103,533
たな卸資産評価損	-	77,596
子会社清算損	-	76,080
減損損失	5,191	1,046
たな卸資産処分損	13,872	-
その他	3,807	12,201
特別損失合計	22,871	270,457
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	57,863	552,799
法人税、住民税及び事業税	14,870	14,951
法人税等調整額	20,653	153,840
法人税等合計	35,523	168,792
当期純利益又は当期純損失()	22,339	721,591

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,550,000	2,550,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,550,000	2,550,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,251,111	1,251,111
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,251,111	1,251,111
その他資本剰余金		
前期末残高	641,992	637,805
当期変動額		
自己株式の処分	4,186	-
当期変動額合計	4,186	-
当期末残高	637,805	637,805
資本剰余金合計		
前期末残高	1,893,103	1,888,916
当期変動額		
自己株式の処分	4,186	-
当期変動額合計	4,186	-
当期末残高	1,888,916	1,888,916
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	264,584	264,584
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	264,584	264,584
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	228,217	23,566
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	204,651	-
当期変動額合計	204,651	-
当期末残高	23,566	23,566

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	75,636	266,982
当期変動額		
剰余金の配当	35,645	35,663
土地再評価差額金の取崩	-	24,443
圧縮記帳積立金の取崩	204,651	-
当期純利益又は当期純損失()	22,339	721,591
当期変動額合計	191,346	781,697
当期末残高	266,982	514,715
利益剰余金合計		
前期末残高	568,438	555,133
当期変動額		
剰余金の配当	35,645	35,663
土地再評価差額金の取崩	-	24,443
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	22,339	721,591
当期変動額合計	13,305	781,697
当期末残高	555,133	226,564
自己株式		
前期末残高	153,205	148,740
当期変動額		
自己株式の取得	11,718	838
自己株式の処分	16,183	-
当期変動額合計	4,465	838
当期末残高	148,740	149,579
株主資本合計		
前期末残高	4,858,336	4,845,309
当期変動額		
剰余金の配当	35,645	35,663
土地再評価差額金の取崩	-	24,443
当期純利益又は当期純損失()	22,339	721,591
自己株式の取得	11,718	838
自己株式の処分	11,997	-
当期変動額合計	13,026	782,536
当期末残高	4,845,309	4,062,772

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,137	80,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,387	114,463
当期変動額合計	37,387	114,463
当期末残高	80,524	33,938
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	15,273	11,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,499	11,226
当期変動額合計	26,499	11,226
当期末残高	11,226	-
土地再評価差額金		
前期末残高	36,463	36,463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	24,443
当期変動額合計	-	24,443
当期末残高	36,463	60,906
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,600	55,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,887	150,133
当期変動額合計	63,887	150,133
当期末残高	55,287	94,845
純資産合計		
前期末残高	4,866,936	4,790,021
当期変動額		
剰余金の配当	35,645	35,663
土地再評価差額金の取崩	-	24,443
当期純利益又は当期純損失()	22,339	721,591
自己株式の取得	11,718	838
自己株式の処分	11,997	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,887	150,133
当期変動額合計	76,914	632,403
当期末残高	4,790,021	4,157,618

6. その他

(1) 役員の変動

代表者の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動（平成22年3月30日付）

退任予定取締役 取締役 藤井 武

(2) その他

該当事項はありません。